

平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 27 年 5 月 12 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4366

URL <http://www.daitochemix.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役 執行役員社長

氏名 二宮 榮規

問合せ先責任者 役職名 管理部長

氏名 南 修一 TEL (06) 6911-9310

定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 24 日

配当支払開始予定日 平成 27 年 6 月 25 日

有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 25 日

決算補足説明資料の有無 : 無

決算説明会の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年 3月期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年 3月期	9,216	6.4	393	86.2	420	51.9	365	35.8
26年 3月期	8,665	3.0	211	—	276	—	269	—

(注) 包括利益 27年 3月期 565百万円 (51.4%) 26年 3月期 373百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年 3月期	34 04	—	4.2	3.3	4.3
26年 3月期	25 05	—	3.3	2.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年 3月期 52百万円 26年 3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年 3月期	12,992	8,967	69.0	834 66
26年 3月期	12,429	8,423	67.8	783 72

(参考) 自己資本 27年 3月期 8,967百万円 26年 3月期 8,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年 3月期	1,181	△73	△441	1,313
26年 3月期	537	188	△607	648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年 3月期	—	0 00	—	2 00	2 00	21	8.0	0.3
27年 3月期	—	0 00	—	3 00	3 00	32	8.8	0.4
28年 3月期 (予想)	—	0 00	—	3 00	3 00		9.2	

3. 平成28年 3月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	4,500	3.0	100	△14.6	100	△28.3	100	△27.7	9 31
通期	9,600	4.2	350	△11.1	350	△16.7	350	△4.3	32 57

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年 3月期	11,400,000株	26年 3月期	11,400,000株
② 期末自己株式数	27年 3月期	655,796株	26年 3月期	651,383株
③ 期中平均株式数	27年 3月期	10,746,048株	26年 3月期	10,749,472株

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年 3月期の個別業績（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年 3月期	7,678	5.5	187	139.3	234	51.3	204	14.5
26年 3月期	7,277	6.4	78	—	154	—	178	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年 3月期	19 03	—
26年 3月期	16 61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
27年 3月期	12,196	8,810	72.2	820	05
26年 3月期	11,770	8,463	71.9	787	43

（参考）自己資本 27年 3月期 8,810百万円 26年 3月期 8,463百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
6. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策、米国経済の回復の効果もあり、企業収益や雇用情勢の改善、株式相場の上昇など景気回復基調で推移しているものの、円安の進行などによる原材料およびエネルギーコストの上昇、消費税引き上げによる駆け込み需要の反動減の長期化、中国の景気減速、新興国経済の成長鈍化、地政学リスクの高まりなどによる世界経済の減速懸念があり、依然として不安定な状況で推移いたしました。

当社グループの化成事業に関連する半導体業界、フラットパネルディスプレイ業界では、市場が緩やかな回復傾向にあり、スマートフォンや車載機器向けの半導体、フラットパネルディスプレイの需要が増加したため、全般的に需要は堅調に推移いたしました。

写真業界では、引き続き銀塩材料は減少傾向にありますが、インスタント写真用材料の回復は見られました。

医薬品業界では、特許切れや後発医薬品拡大という環境は続き、また、研究開発費の高騰によるテーマの絞り込みなどにより新薬の開発品目数は減少傾向にあります。

環境関連事業の関連する業界では、製造業の国内生産量が回復傾向にあり、産業廃棄物の発生量は増加傾向にあります。また、産業廃棄物のリユース、リサイクルへの関心はさらに強くなっております。

このような環境のもとで当社グループは、営業活動やコスト削減活動に全力をあげるとともに、企業体質の強化に努めてまいりました。また、先端の半導体用感光性材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料、機能性材料、医薬中間体の新製品開発、廃棄物処理、リサイクルの特殊技術開発などに積極的に取り組みました。その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.4%増の92億16百万円となりました。経常利益は、経費の削減や生産性の向上に鋭意取り組んだことにより前連結会計年度比51.9%増の4億20百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度比35.8%増の3億65百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

化成事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比5.4%増の77億52百万円となりました。

i) 感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料につきましては、需要が堅調に推移し販売数量、売上高ともに増加いたしました。フラットパネルディスプレイ周辺材料につきましても、感光性材料および周辺材料の需要が伸びたことから、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、感光性材料及び印刷材料の売上高は、前連結会計年度比13.3%増の58億81百万円となりました。

ii) 写真材料及び記録材料

写真材料につきましては、インスタント写真用材料の需要は好調に推移しましたが、デジタル化の影響のもと、その他の材料の需要の減少は続き、販売数量、売上高ともに減少いたしました。イメージング材料につきましても、製品需要の低迷により販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、写真材料及び記録材料の売上高は、前連結会計年度比19.5%減の10億11百万円となりました。

iii) 医薬中間体

医薬中間体につきましては、新製品の需要が伸び、また、国内の顧客向け開発品の増加はありましたが、主力製品の需要が減少し、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、医薬中間体の売上高は、前連結会計年度比2.8%減の7億80百万円となりました。

iv) その他化成品

新製品の試作などもありましたが、架橋剤など全体的に需要は減少し販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、その他化成品の売上高は、前連結会計年度比22.9%減の78百万円となりました。

環境関連事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比11.6%増の14億64百万円となりました。

産業廃棄物処理分野につきましては、主要取引先の国内生産が回復したことにより産業廃棄物の発生量が増加したため、受託量、売上高ともに増加いたしました。化学品リサイクル分野につきましても、電子部品関連業者からの受託量の増加があり、売上高は増加いたしました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、景気回復基調で推移しているものの、円安による原材料およびエネルギーコストなどの上昇、ならびに米国の金融政策正常化の影響、原油価格下落の影響、中国やその他新興国経済の成長鈍化、地政学的リスクの高まりなどによる世界経済の減速懸念があり、先行き不透明な状況が続くものと考えております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、一段の厳しさが予測されますが、広く社会に必要とされる半導体用材料やフラットパネルディスプレイ周辺材料、医薬中間体を安定的に供給してまいります。

その中で当社グループは、企業理念「快適でより豊かな社会づくりを合言葉に一步先をゆくスペシャリティ・ファインケミカルメーカーを目指します」のもと、「新製品開発のスピードアップ」、「グループシナジー効果の最大限の発揮」、「徹底したコスト削減」をキーワードに、新製品開発に邁進し売上の拡大を図るとともに、グループ関連会社の活用も行い、現有品売上の追求、海外市場への展開、新規顧客との連携、コスト削減に注力し企業体質の強化を図ってまいります。

これらにより、平成28年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高96億円、営業利益3億50百万円、経常利益3億50百万円、当期純利益3億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比5億62百万円増の129億92百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比5億36百万円増の55億98百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加6億65百万円、たな卸資産の増加1億56百万円、売上債権の減少2億99百万円であります。

固定資産は前連結会計年度末比26百万円増の73億94百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少2億95百万円、投資有価証券の増加3億22百万円であります。

負債合計は前連結会計年度末比18百万円増の40億24百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加1億77百万円、未払消費税等の増加80百万円、社債の償還1億96百万円であります。

純資産は前連結会計年度末比5億43百万円増の89億67百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加3億45百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億63百万円であります。

これにより自己資本比率は69.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が4億10百万円、減価償却費が4億29百万円となり、たな卸資産の増加が1億56百万円ありましたが、前連結会計年度末に比べ6億65百万円増加（同102.7%増加）し、当連結会計年度末には13億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、11億81百万円（前連結会計年度は5億37百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億10百万円、減価償却費が4億29百万円、売上債権の減少2億99百万円、たな卸資産の増加1億56百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、73百万円（前連結会計年度は1億88百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出69百万円および投資有価証券の取得による支出18百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、4億41百万円（前連結会計年度は6億7百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済による減少4億円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	60.9	65.6	64.5	67.8	69.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.3	13.4	13.8	15.8	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	10.7	177.0	4.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.4	4.9	0.5	11.4	28.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な企業経営に努めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

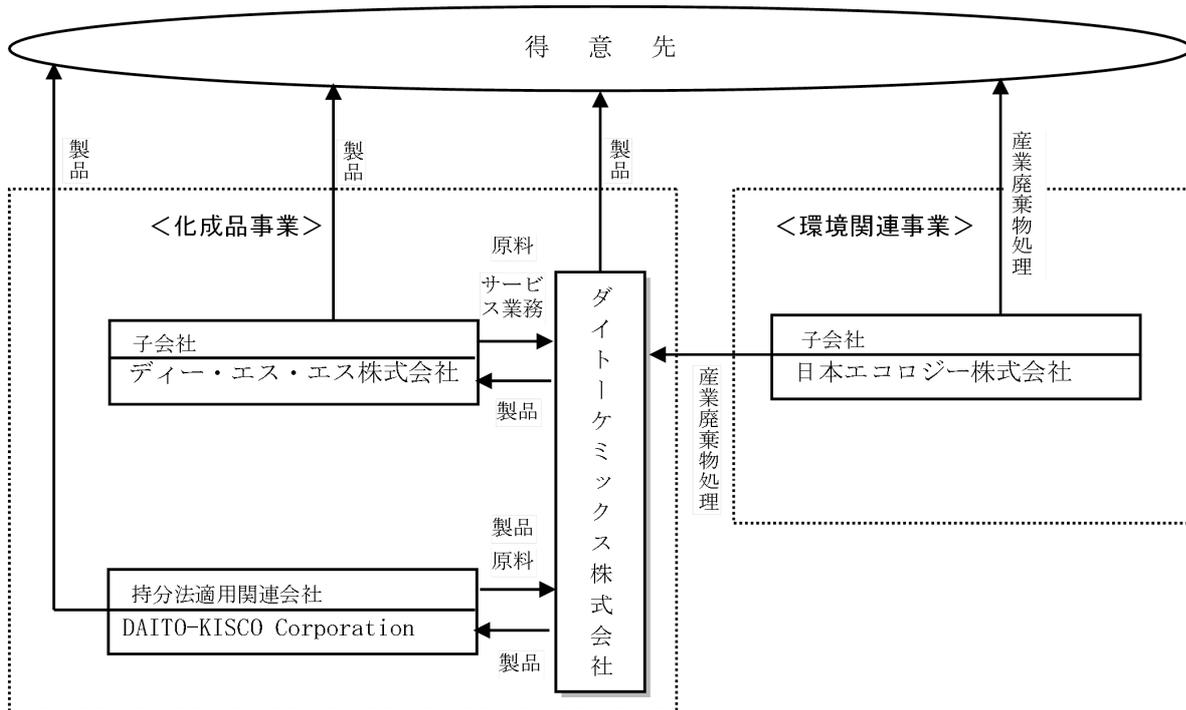
なお、当社がおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

この方針のもと、当期末配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから、現時点では当期と同額の年間配当金3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社、関連会社1社で構成されており、「化成品事業」として各種化成品の製造・販売を主な事業とし、「環境関連事業」として産業廃棄物の処理等の事業を営んでおります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「一歩先をゆく、スペシャリティ・ファインケミカルメーカー」として、技術革新のスピードの速い事業分野において、最先端の技術に基づく高品質な精密化学製品を製造し、提供していくことを事業の柱としており、これらの事業を通じて、快適でより豊かな社会づくりに貢献していくことを企業理念としております。

また、経営にあたっては、株主、取引先、社員、地域などすべての人を顧客と考え、創造と革新に挑戦し、迅速に対応していくことを行動指針として活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「新製品開発のスピードアップ」「環境関連事業の拡大」を重点課題として取り組んでおります。依然として経済動向の不透明感が強く、事業環境は厳しい状態が続いておりますが、重点課題への資源配分を強化し、さらなる成長を図ってまいります。その結果として、中期的な連結ベースでの業績目標として、連結経常利益率4.5%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、景気回復基調で推移しているものの、円安による原材料およびエネルギーコストなどの上昇、ならびに米国の金融政策正常化の影響、原油価格下落の影響、中国やその他新興国経済の成長鈍化、地政学的リスクの高まりなどによる世界経済の減速懸念があり、先行き不透明な状況が続くものと考えております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、一段の厳しさが予測されますが、広く社会に必要とされる半導体用材料やフラットパネルディスプレイ周辺材料、医薬中間体を安定的に供給してまいります。

その中で当社グループは、企業理念「快適でより豊かな社会づくりを合言葉に一歩先をゆくスペシャリティ・ファインケミカルメーカーを目指します」のもと、「新製品開発のスピードアップ」、「グループシナジー効果の最大限の発揮」、「徹底したコスト削減」をキーワードに、新製品開発に邁進し売上の拡大を図るとともに、グループ関連会社の活用も行い、現有品売上の追求、海外市場への展開、新規顧客との連携、コスト削減に注力し企業体質の強化を図ってまいります。

「新製品開発のスピードアップ」につきましては、化成品事業では顧客の要望に迅速にお応えする研究・生産体制の強化を行ってまいります。環境関連事業では、特殊技術を必要とする産業廃棄物の処理やリサイクル事業を強化することにより競争力を高め、岸和田工場、明石工場の事業拡大を図ってまいります。

「グループシナジー効果の最大限の発揮」につきましては、グループ会社全体の連携強化により、価格競争力を一層強化し、当社製品の国内および海外市場での優位性を確立してまいります。

「徹底したコスト削減」につきましては、原料のグローバルな調達、生産性の向上、固定費の削減を図り、一層の原価低減を進めてまいります。

当社グループは引き続き、事業展開にあたり、コンプライアンス経営を基本において事業を推進してまいります。

環境保護につきましては、4R (Refuse, Reduce, Reuse, Recycle) 活動をグループ一丸となって積極的に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

船舶火災による訴訟に関する件

平成16年10月に、当社製品を積載し地中海を航行していた船舶に火災が起こり、積荷や船体に損害が発生いたしました。当該船舶で輸送されていた他の貨物の荷主、荷主を保険代位した保険会社と船会社等（以下、「原告ら」）が当社を被告として、損害賠償請求訴訟等を提起して争っております。

平成25年5月27日に東京地方裁判所にて原告らの請求を棄却する判決が下されましたが、平成26年10月29日に第二審の東京高等裁判所では、当社に対して約11億22百万円の認容額およびこれに対する平成16年10月20日から各支払済まで年5分の割合による金員を支払えという判決がなされました。当社としましては、本判決は承服しがたいものであり、当社の主張の正当性が認められるべく平成26年11月5日に最高裁判所へ上告いたしました。

当社は、当社製品について、既に何度も同様の海上輸送がなされてきましたが、今まで、本件のような船舶火災を経験したことはなく、現時点では、火災の具体的原因やこれに対する当社製品の関連性などの事実関係は未だ明らかとなっておらず、本訴訟の最終帰結につき予測することはできません。

また、原告らは当該船舶火災に関して、当社製品を海外に輸出した商社を被告として、当社に対するものと同じ内容の損害賠償請求訴訟等を提起しています。当該訴訟においては、平成22年7月に第一審の東京地方裁判所の判決で原告らの請求が棄却されましたが、平成25年2月に第二審の東京高等裁判所では、被告の商社に対して約8億86百万円の認容額およびこれに対する平成16年10月20日から各支払済まで年5分の割合による金員を支払えという判決がなされ、商社が上告し現在最高裁判所で係争中です。

なお、商社は当社と商社間の法的責任関係を明らかにするため、当社に対し平成26年9月12日に約13億38百万円およびこれに対する平成26年9月12日から支払済まで年6分の割合による金員を請求する訴訟を提起しています。

このため、今後の訴訟の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点において当社の損失額を合理的に見積もることはできない状況であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	648	1,313
受取手形及び売掛金	2,283	1,984
商品及び製品	497	746
仕掛品	1,131	1,014
原材料及び貯蔵品	416	440
繰延税金資産	6	5
その他	77	92
流動資産合計	5,061	5,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,006	10,039
減価償却累計額	△8,116	△8,310
建物及び構築物 (純額)	※2 1,889	※2 1,729
機械装置及び運搬具	16,487	16,511
減価償却累計額	△15,992	△16,144
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 495	※2 367
工具、器具及び備品	1,837	1,836
減価償却累計額	△1,784	△1,791
工具、器具及び備品 (純額)	52	44
土地	※2 2,990	※2 2,990
建設仮勘定	16	17
有形固定資産合計	5,445	5,149
無形固定資産		
ソフトウェア	4	9
無形固定資産合計	4	9
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,440	※1, ※2 1,763
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	42	27
退職給付に係る資産	335	347
その他	98	95
投資その他の資産合計	1,917	2,234
固定資産合計	7,368	7,394
資産合計	12,429	12,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	582	630
1年内償還予定の社債	196	196
短期借入金	※2 500	100
1年内返済予定の長期借入金	※2 279	※2 310
未払法人税等	27	30
賞与引当金	133	183
その他	332	612
流動負債合計	2,052	2,064
固定負債		
社債	993	796
長期借入金	※2 625	※2 771
繰延税金負債	271	318
役員退職慰労引当金	13	20
退職給付に係る負債	7	10
その他	42	42
固定負債合計	1,953	1,960
負債合計	4,005	4,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	1,031	1,376
自己株式	△350	△351
株主資本合計	8,003	8,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337	501
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	81	117
その他の包括利益累計額合計	420	620
純資産合計	8,423	8,967
負債純資産合計	12,429	12,992

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,665	9,216
売上原価	※1,※3 7,670	※1,※3 8,075
売上総利益	995	1,140
販売費及び一般管理費	※2,※3 783	※2,※3 747
営業利益	211	393
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	22
持分法による投資利益	38	52
為替差益	50	15
不動産賃貸料	—	12
雑収入	69	18
営業外収益合計	180	121
営業外費用		
支払利息	46	41
たな卸資産処分損	31	12
訴訟関連費用	5	18
雑損失	31	20
営業外費用合計	115	94
経常利益	276	420
特別利益		
投資有価証券売却益	51	—
固定資産売却益	※4 51	※4 22
特別利益合計	103	22
特別損失		
減損損失	※5 87	—
投資有価証券評価損	8	—
ゴルフ会員権評価損	—	2
支払補償費	—	29
特別損失合計	95	32
税金等調整前当期純利益	284	410
法人税、住民税及び事業税	17	36
法人税等調整額	△3	8
法人税等合計	14	44
少数株主損益調整前当期純利益	269	365
当期純利益	269	365
少数株主損益調整前当期純利益	269	365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	163
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	△17	—
持分法適用会社に対する持分相当額	57	35
その他の包括利益合計	※6 103	※6 199
包括利益	373	565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	373	565
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,901	4,421	761	△350	7,734
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,901	4,421	761	△350	7,734
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			269		269
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	269	△0	269
当期末残高	2,901	4,421	1,031	△350	8,003

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	270	4	42	316	11	8,062
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	270	4	42	316	11	8,062
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純利益						269
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	△3	39	103	△11	92
当期変動額合計	67	△3	39	103	△11	361
当期末残高	337	0	81	420	—	8,423

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,901	4,421	1,031	△350	8,003
会計方針の変更による累積的影響額			1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,901	4,421	1,032	△350	8,004
当期変動額					
剰余金の配当			△21		△21
当期純利益			365		365
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	344	△1	343
当期末残高	2,901	4,421	1,376	△351	8,347

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	337	0	81	420	－	8,423
会計方針の変更による累積的影響額						1
会計方針の変更を反映した当期首残高	337	0	81	420	－	8,425
当期変動額						
剰余金の配当						△21
当期純利益						365
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	△0	35	199		199
当期変動額合計	163	△0	35	199	－	542
当期末残高	501	0	117	620	－	8,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	284	410
減価償却費	522	429
減損損失	87	—
ゴルフ会員権評価損	—	2
固定資産売却損益 (△は益)	△51	△22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	350	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△335	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28	6
受取利息及び受取配当金	△21	△22
支払利息	46	41
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△52
売上債権の増減額 (△は増加)	△350	299
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△110	△156
仕入債務の増減額 (△は減少)	244	47
その他	15	255
小計	562	1,233
利息及び配当金の受取額	22	22
利息の支払額	△46	△41
法人税等の支払額	△0	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	537	1,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74	△69
有形固定資産の売却による収入	52	22
投資有価証券の取得による支出	—	△18
投資有価証券の売却による収入	58	—
関係会社への貸付金の回収に伴う収入	23	—
貸付金の回収による収入	127	0
その他	1	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	188	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	△400
長期借入れによる収入	800	500
長期借入金の返済による支出	△361	△322
社債の償還による支出	△407	△196
リース債務の返済による支出	△137	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	—	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△607	△441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113	665
現金及び現金同等物の期首残高	534	648
現金及び現金同等物の期末残高	※1 648	※1 1,313

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

子会社すべてを連結しております。

連結子会社名

日本エコロジー株式会社

ディー・エス・エス株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名

DAITO-KISCO Corporation

3 連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社等の決算日は、DAITO-KISCO Corporationを除きすべて連結決算日と一致しております。DAITO-KISCO Corporationの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～60年

機械装置及び運搬具 3～10年

工具器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては計上しておりません。

ニ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の連結会計年度に全額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、持分法適用の在外関連会社の資産および負債は、在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債務および外貨建の予定取引

ハ ヘッジ方針

社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、為替予約を行っております。為替予約については、実需の範囲内で行うこととしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却しております。ただし、金額の重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当社および国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更したほか、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2百万円増加し、利益剰余金が1百万円増加しております。なお、これによる当連結会計年度の損益、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」および「助成金収入」は重要性が乏しくなったため、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた0百万円、「助成金収入」に表示していた21百万円は、「雑収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「訴訟関連費用」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」は重要性が乏しくなったため、「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた1百万円および「雑損失」に表示していた35百万円は、「訴訟関連費用」5百万円、「雑損失」31百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	317百万円	403百万円
(内、共同支配株式)	(317百万円)	(403百万円)

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	696百万円	(131百万円)	827百万円	(118百万円)
機械装置及び運搬具	2	(2)	1	(1)
土地	2,594	(128)	2,594	(128)
計	3,293	(261)	3,423	(247)
投資有価証券	645	(-)	824	(-)
計	645	(-)	824	(-)
合計	3,938	(261)	4,248	(247)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	400百万円 (ー百万円)	ー百万円 (ー百万円)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	905 (75)	805 (195)
計	1,305 (75)	805 (195)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表示しております。

3 偶発債務

船舶火災による訴訟の件

平成16年10月に、当社製品を積載し地中海を航行していた船舶に火災が起り、積荷や船体に損害が発生いたしました。当該船舶で輸送されていた他の貨物の荷主、荷主を保険代位した保険会社と船会社等（以下、「原告ら」）が当社を被告として、損害賠償請求訴訟等を提起して争っております。

平成25年5月27日に東京地方裁判所にて原告らの請求を棄却する判決が下されましたが、平成26年10月29日に第二審の東京高等裁判所では、当社に対して約11億22百万円の認容額およびこれに対する平成16年10月20日から各支払済まで年5分の割合による金員を支払えという判決がなされました。当社としましては、本判決は承服しがたいものであり、当社の主張の正当性が認められるべく平成26年11月5日に最高裁判所へ上告いたしました。

当社は、当社製品について、既に何度も同様の海上輸送がなされてきましたが、今まで、本件のような船舶火災を経験したことはなく、現時点では、火災の具体的原因やこれに対する当社製品の関連性などの事実関係は未だ明らかとなっておらず、本訴訟の最終帰結につき予測することはできません。

また、原告らは当該船舶火災に関して、当社製品を海外に輸出した商社を被告として、当社に対するものと同じ内容の損害賠償請求訴訟等を提起しています。当該訴訟においては、平成22年7月に第一審の東京地方裁判所の判決で原告らの請求が棄却されましたが、平成25年2月に第二審の東京高等裁判所では、被告の商社に対して約8億86百万円の認容額およびこれに対する平成16年10月20日から各支払済まで年5分の割合による金員を支払えという判決がなされ、商社が上告し現在最高裁判所で係争中です。

なお、商社は当社と商社間の法的責任関係を明らかにするため、当社に対し平成26年9月12日に約13億38百万円およびこれに対する平成26年9月12日から支払済まで年6分の割合による金員を請求する訴訟を提起しています。

このため、今後の訴訟の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点において当社の損失額を合理的に見積もることはできない状況であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△186百万円	△7百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与	275百万円	212百万円
役員報酬	98	143
賞与引当金繰入額	25	38
退職給付費用	20	18
役員退職慰労引当金繰入額	2	6
運賃	33	33
研究開発費	61	52
減価償却費	11	6

※3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	735百万円	748百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	48百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	3	22
計	51	22

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
技術開発センター (大阪府大東市)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具

当社グループは、減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業所単位別に行っております。その他に、物件の最小単位として資産の処分や事業の廃止が決定した資産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別に取り扱っております。

当連結会計年度において、未稼働となっていた設備の使用予定を吟味した結果、化成品事業が所有していた上記設備を遊休資産とし、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具86百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	151百万円	218百万円
組替調整額	△51	—
税効果調整前	100	218
税効果額	△32	△54
その他有価証券評価差額金	67	163
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△5	1
組替調整額	—	△1
税効果調整前	△5	△0
税効果額	2	0
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	—
組替調整額	△17	—
為替換算調整勘定	△17	—
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	57	35
その他の包括利益合計	103	199

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,400	—	—	11,400
合計	11,400	—	—	11,400
自己株式				
普通株式 (注)	649	1	—	651
合計	649	1	—	651

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	21	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,400	—	—	11,400
合計	11,400	—	—	11,400
自己株式				
普通株式 (注)	651	4	—	655
合計	651	4	—	655

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	21	2	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会予定	普通株式	32	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	648百万円	1,313百万円
現金及び現金同等物	648	1,313

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「化成品事業」および「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は感光性材料及び印刷材料、写真材料及び記録材料、医薬中間体などの化成品の製造販売を行っております。「環境関連事業」は産業廃棄物の処理および化学品のリサイクルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,353	1,311	8,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	38	39
計	7,354	1,350	8,704
セグメント利益	92	115	207
セグメント資産	11,973	2,508	14,482
その他の項目			
減価償却費	339	183	522
持分法投資利益	38	—	38
持分法適用会社への投資額	317	—	317
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66	9	75

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,752	1,464	9,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	37	39
計	7,754	1,501	9,255
セグメント利益	204	182	386
セグメント資産	12,488	2,419	14,907
その他の項目			
減価償却費	261	168	429
持分法投資利益	52	—	52
持分法適用会社への投資額	403	—	403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35	41	76

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,704	9,255
セグメント間取引消去	△39	△39
連結財務諸表の売上高	8,665	9,216

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	207	386
セグメント間取引消去	3	6
連結財務諸表の営業利益	211	393

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,482	14,907
全社資産（注）	△2,052	△1,915
連結財務諸表の資産合計	12,429	12,992

(注) 全社資産は、セグメント間における債権の相殺消去および長期投資資金（投資有価証券）であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	522	429	—	—	522	429
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75	76	—	△0	75	76

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他	合計
7,967	559	118	20	8,665

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三木産業(株)	1,678	化成品事業
住友化学(株)	1,268	同上
東京応化工業(株)	1,233	同上

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他	合計
8,486	562	151	16	9,216

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学(株)	1,639	化成品事業
三木産業(株)	1,593	同上
東京応化工業(株)	1,311	同上

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品事業	環境関連事業	計
減損損失	87	—	87

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	783.72円	834.66円
1株当たり当期純利益金額	25.05円	34.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	269	365
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	269	365
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,749	10,746
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

未適用の会計基準、リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品会計、有価証券関係、デリバティブ取引、退職給付関係、ストックオプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

役員の変動

本日公表いたしました「代表者の異動および役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。